

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ゲオディノス
 コード番号 4650 URL http://www.geodinos.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 松生
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉住 実 TEL 011-241-3951
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,316	△4.0	186	△38.0	23	△85.4	△103	—
23年3月期	8,663	19.1	300	72.7	160	222.4	43	△22.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△24.38	—	△4.4	0.2	2.2
23年3月期	10.13	—	1.8	1.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,725	2,339	21.8	548.35
23年3月期	10,246	2,426	23.7	569.40

(参考) 自己資本 24年3月期 2,335百万円 23年3月期 2,424百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	637	△700	91	795
23年3月期	1,158	△268	△342	767

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	17.0	—

3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,230	2.0	30	△60.0	△60	—	△80	—	△18.79
通期	8,700	4.6	250	34.4	80	247.8	50	—	11.74

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	4,303,500株	23年3月期	4,303,500株
24年3月期	45,094株	23年3月期	45,084株
24年3月期	4,258,408株	23年3月期	4,279,937株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2 ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 追加情報	17
(7) 財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(持分法投資損益等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響等による厳しい状況から、サプライチェーンの立て直しが進むなど一部に持ち直しの動きがみられましたが、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや雇用情勢の悪化懸念などにより、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社は、不採算店舗の閉鎖及び業種転換を実施する一方で、フィットネス運営部及びゲーム運営部においては新規出店を実施しました。また、内部的には、新たに業務本部を設置、4事業部で構成されていた営業組織形態を、店舗運営に集中させ、より事業の専門性を高めるべく、5運営部に組織変更し、収益力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は83億16百万円（前期比4.0%減）、損益に関しては、売上高が減少したこと、GAME運営部において、主にゲオショップ内のゲームコーナーであるリトルパーク（以下、「LP」という）の出店（37店舗）増等により初期費用がかさんだことなどにより、営業利益は1億86百万円（同38.0%減）、経常利益は23百万円（同85.4%減）、当期純損失は、特別損失に愛知県1店舗及び北海道1店舗に建物等の減損損失37百万円及び閉鎖中の旭川市建物の解体費用引当金繰入額27百万円、並びに退職給付制度改定損25百万円などを計上し、1億3百万円（前期は当期純利益43百万円）となりました。

当事業年度における営業実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前期比 (%)
GAME運営部 (千円)	3,367,267	△8.3
フィットネス運営部 (千円)	2,126,858	7.2
ボウリング運営部 (千円)	1,295,676	△0.5
カフェ運営部 (千円)	654,555	△9.6
ディノス施設運営部 (千円)	872,490	△10.9
（シネマ） (千円)	(667,158)	(△18.0)
（その他） (千円)	(205,331)	(23.9)
合計 (千円)	8,316,847	△4.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成23年6月1日付の組織変更に伴い、ディノス事業部のボウリング事業をボウリング運営部に、同じくシネマ事業及び土地・建物の賃貸収入等その他をディノス施設運営部に区分及び名称を変更しております。また、ディノス事業部の実質的にボウリング場の付帯施設的位置づけであったFA事業1店舗を除きボウリング運営部に変更しており、独立店舗的性格の強い1店舗をカフェ運営部に変更しております。前期比については、当該組織変更を反映した前期の数値を用いております。

3. ディノス施設運営部の（その他）は、土地・建物の賃貸収入等の売上であります。

4. ディノス施設運営部のセグメント内訳は、内部管理上採用している区分によっております。

(GAME運営部)

GAME運営部につきましては、「ゲオパークじょいくーず店」（平成23年4月）の出店並びにLP出店増があり、また繁忙期には映画、ボウリングからの回遊を促すBIG COUPONの発行、大型メダル機の導入やプライズの景品に道産米等の食品を使用するなどの施策を実施しましたが、前期より、ゲーム機種及びUFOキャッチャーに代表されるプライズ機の景品のヒットが少なかったことなどにより、売上高は33億67百万円（前期比8.3%減）となりました。

(フィットネス運営部)

フィットネス運営部につきましては、「ゲオフィットネス国立店」（平成23年5月グランドオープン）及び女性専用の「ホットヨガスタジオ ハーティ（北九州小倉）」（平成23年12月）がオープンし、店舗数が増えたこと、加圧トレーニングマシンを導入したこと、健康飲料等の販売が好調に推移したことなどにより、売上高は21億26百万円（同7.2%増）となりました。

(ボウリング運営部)

ボウリング運営部につきましては、TVCMの実施、一部店舗においてプライベートレーン（ボウラーズベンチを半個室化）のテスト設置や土日に小学生以下無料開放の施策などを実施しました。前半東日本大震災の発生に伴う自粛等の影響で多くの予約団体のキャンセルがあり、後半回復傾向にあるものの、震災影響による落ち込みを取り戻すまでには至らず、売上高は12億95百万円（同0.5%減）となりました。

(カフェ運営部)

カフェ運営部につきましては、1店舗が閉店（平成22年11月）したこと、業界全体の規制強化の影響等を受け、後半その影響は落ち着いたものの落ち込みを取り戻すまでには至らなかったこと、東北地方において、降雪量が例年以上に多く客足が鈍くなったことなどにより、売上高は6億54百万円（同9.6%減）となりました。

(ディノス施設運営部)

ディノス施設運営部につきましては、「その他」において、当期及び前期にディノス札幌白石など3施設において一部スペースをカラオケ店もしくは事務所等として他社に賃貸するなどの業種転換を実施したことにより、不動産賃貸収入が増加しましたが、「シネマ」において、全国の興行収入が過去最高を記録した前年度から17.9%減の1,811億円余に止まり、全国の映画館数も18年ぶりに減少に転じるなど厳しい経営環境で推移したこと、ディノスシネマズ札幌白石を閉館（平成23年5月）したことなどにより、売上高は8億72百万円（同10.9%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しといたしましては、東日本大震災の復興需要や各種政策効果等を背景に景気回復の兆しが見られるものの、欧州経済の不安定な状況や中東諸国の情勢不安による原油高など景気の不透明感が続くことが見込まれ、さらには、原子力災害の影響による電力料の値上げや電力供給に対する不安などにより、節約志向がより高まることも想定され、当社事業を取り巻く環境もしばらくは厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、比較的好調なフィットネス運営部においては、老朽化したフィットネス施設1店舗の移転新築開業及びホットヨガスタジオの出店、GAME運営部においては引き続きゲオショップ内へのリトルパークの出店展開を実施するほか、一部パイロット店舗において新たな施策を積極的にトライしていきます。その他、一部店舗のリニューアルやシニア層をターゲットとした新規営業施策、並びに低採算部門においては設備機器導入による徹底したローコスト運営を進めます。加えて、ゲオグループのインフラを最大限利用した、オペレーションの基準統一化・システム化を引き続き推進するとともに、効果の出はじめた販促宣伝業務改革や店舗構造改革をさらに推し進めるための組織改革も実施いたします。

以上の結果、売上高は、中規模・小規模のいくつかの出店も含め、87億円（当期比4.6%増）、営業利益は2億50百万円（同34.4%増）、経常利益は80百万円（同247.8%増）、当期純利益は50百万円（同1億53百万円増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、12億44百万円となり、前期末に比べて1億49百万円増加しました。

これは主に、その他の流動資産の増加（前期末比63百万円増）及び未収入金の増加（同47百万円増）並びに現金及び預金の増加（同28百万円増）があったことなどによるものであります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は、94億65百万円となり、前期末に比べて3億26百万円増加しました。

これは主に、有形固定資産である建物の増加（同3億11百万円増）及びリース資産の増加（同69百万円増）があったことなどによるものであります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、32億2百万円となり、前期末に比べて4億26百万円増加しました。

これは主に、1年以内返済予定の長期借入金の増加（同1億40百万円増）、短期借入金の増加（同1億円増）及び未払金の増加（同91百万円増）並びにリース債務の増加（同81百万円増）があったことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、51億83百万円となり、前期末に比べて1億40百万円増加しました。

これは主に、退職給付引当金の減少（同1億69百万円減）がありましたが、長期借入金の増加（同2億82百万円増）があったことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、23億39百万円となり、前期末に比べて86百万円減少しました。

これは主に、繰越利益剰余金の減少（同1億8百万円減）があったことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(当事業年度のキャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローが7億円減少しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが6億37百万円の増加及び財務活動によるキャッシュ・フローが91百万円増加した結果、前事業年度末に比べて28百万円増加し、当事業年度末は7億95百万円(前期比3.7%増)となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は6億37百万円(前期末比5億21百万円減)となりました。

これは主に、未払消費税の減少額が88百万円及び税引前当期純損失が66百万円ありましたが、経費のうち資金支出がない減価償却費が7億83百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は7億円(同4億32百万円増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が6億47百万円及び有形固定資産の解体による支出が62百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は91百万円(同4億33百万円増)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が12億27百万円、短期借入金の返済による支出が6億円、長期未払金の返済による支出が3億43百万円及びリース債務の返済による支出が2億2百万円並びに社債の償還による支出が1億79百万円ありましたが、長期借入れによる収入が16億50百万円及び短期借入れによる収入が7億円並びに社債の発行による収入が2億93百万円あったことなどによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	24.0	23.7	21.8
時価ベースの自己資本比率(%)	17.6	16.2	14.9
債務償還年数(年)	4.3	3.9	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.5	8.3	5.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式総数を乗じて算出しております。

2. インタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を同「利息の支払額」で除して算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営体質の強化と今後の事業展開を考慮し、内部留保の充実を図りながら、安定した配当を維持することが重要であると考えております。内部留保資金につきましては、売上増強及び将来における株主の利益確保のための設備投資資金に充当することとしております。

当期の期末配当金につきましては、売上高の減少及び特別損失の発生により、当期純損失となり、当社が今なすべきことは内部留保の充実を図り企業体力の増強を図ることであると経営判断し、誠に遺憾ながら、無配といたしました。

次期の期末配当金につきましては、収益回復傾向を確実なものにする努力をしまる所存でございますので、1株当たり2円の配当金を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①売上高等の季節変動について

当社はゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの余暇(レジャー)関連サービスの提供を事業としているため、休日の多い月の売上高が多くなる傾向があります。また、当社は室内レジャーを提供しており、かつ北海道を営業地盤としている施設が多いため、アウトドアレジャーが限定される冬季の方が夏季よりも売上高が多くなります。さらに、長期の休業をとる営業施設のリニューアルは、上期に行うことが多くなっております。

これらの要因により、当社の売上高、営業利益、経常利益は下期の割合が高くなる傾向があります。

②消費動向等の影響について

当社はゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの施設を経営しておりますが、当社の経営成績は、消費動向や特定のレジャーの流行化、また特定のゲーム機や映画作品の人気の有無などに左右される傾向があります。

当社のビジネスは、いわゆる「川下市場」、すなわちゲーム機メーカー産業の生産物、映画製作会社の作品に依存したビジネスです。従って、これらの「川上市場」でゲーム機及びその関連商品、映画作品のヒット作が製作されないと、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

③アミューズメント施設運営に関する法的規制について

当社の主要な事業であるアミューズメント施設のうちゲーム機を設置して営業する施設の運営については、「風俗営業法等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び関連する政令、条例により規制を受けております。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊戯料金等の規制、施設地域内の規制、施設の構造・内容・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

平成24年3月末現在、当社のアミューズメント施設20ヶ所のうち16ヶ所が同法の許認可に基づき営業を行っております。同法の許可を受けない店舗は、設置機器の種類、施設の構造等により、同法の対象外となっているものであります。当社は、アミューズメント施設部門の事業展開に当たっては、今後も同法の規制を遵守しつつ施設の設置運営を推進する方針であります。

④出店形態について

当社の現在の営業施設は、出店時に、土地・建物等所有者に対して、敷金・保証金として、資金の差入れを行っているものがあり、そのうち保証金は、1年から10年の据え置き期間の後、10年から15年間の毎月均等償還にて、回収しております。

当社は、出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地・建物所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地・建物等の継続的使用等が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が締結している土地・建物等に係る長期賃貸契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には、新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

⑤減損会計導入の影響について

当社は、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、いずれも当社の業績及び財政状況に少なからず影響を与える可能性があります。

⑥建物の毀損、焼失、劣化等の影響について

当社が運営するアミューズメント施設が火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、アミューズメント施設の運営に支障をきたす可能性があります。当社は、現在運営する全アミューズメント施設を対象とする火災保険等に加入しておりますが、地震保険については、経済合理的な事由により加入していません。したがって、地震によりアミューズメント施設に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦長期借入金等の財務制限条項について

当社は、平成17年3月25日にディノス苫小牧出店資金を調達するため金融機関5社からなるシンジケート団との間で、シンジケートローン契約を締結し、平成17年4月8日に8億50百万円を借入れており、平成24年3月期末現在2億97百万円の借入残高があります。

この契約には、当社の年度決算期における貸借対照表における純資産の部の金額や、各年度決算における損益計算書の営業利益、経常利益を基準とした財務制限条項が付加されております。

今後の当社の業績動向により、利率の上昇又は請求により期限の利益を喪失する等、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧個人情報の管理について

当社は、お客様に関する情報（個人情報）を数多く保有・管理しております。個人情報を適正に保護すべく、社内規程や取扱いに関する基準（マニュアル等）の整備、情報システムのセキュリティ強化、従業員教育の実施等、現時点で考えうる対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報が漏洩した場合は、損害賠償の発生や社会的信用の失墜による売上減少により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

1. 事業の内容

(1) GAME 運営部

この運営部は、北海道内に8施設のディノスパーク、全国に12施設のゲオパーク及びリトルパーク（ゲオメディアショップ内に併設したゲームコーナー）を経営しております。

(2) フィットネス運営部

この運営部は、全国に14施設のフィットネスクラブを経営しております。

(3) ボウリング運営部

この運営部は、北海道内において、9センターのボウリング場を経営しております。

(4) カフェ運営部

この事業部は、全国に8施設のネットカフェ及び1店舗のゴルフバーを経営しております。

(5) ディノス施設運営部

① シネマ運営課

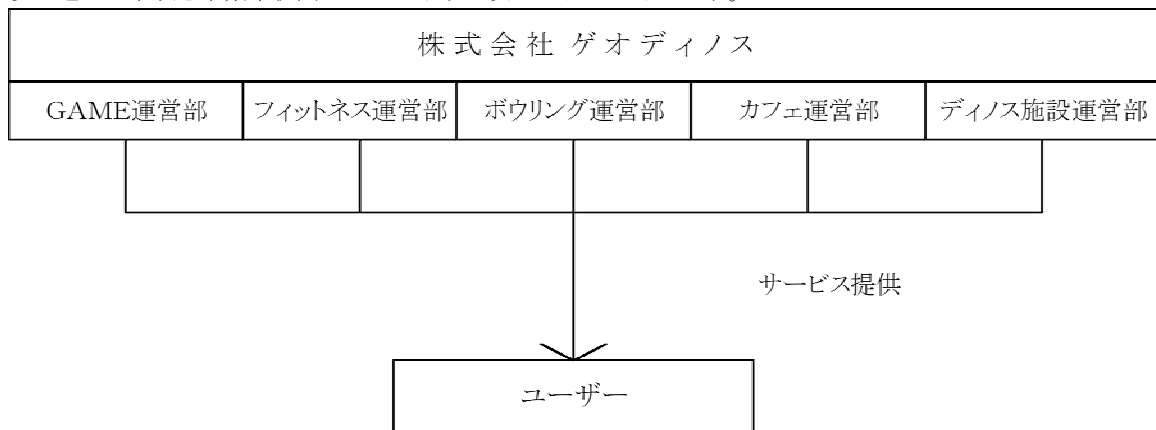
この事業は、北海道内において、4施設、24スクリーンの映画館を経営しております。

② その他

土地・建物の賃貸収入等であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社ゲオホールディングス (注)	愛知県春日井市	8,603	グループ会社の経営管理	被所有 72.80	役員の兼務1名 業務提携 店舗の賃貸借等

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 平成23年11月1日をもって、持株会社体制への移行に伴い、新設子会社である「株式会社ゲオ」に小売サービス事業を承継し、商号を「株式会社ゲオホールディングス」に変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

急激な情報化の進展など加速度的に複雑化する現代社会において、「心のゆとり、心の豊かさ」の補完産業としてレジャー産業の果たす役割が注目される中、当社は娯楽を通じお客様に「生きる喜びと感動を提供する」という創業から一貫した企業理念のもと、また、グループの理念でもある手軽に楽しめるレジャーとしてお客様が明日への活力を得られるような「ホスピタリティ溢れる喜びと感動の場づくり」を推し進めております。

その基本方針の下、現在、当社では、①GAME運営部（大型複合施設併設の大型ディノスパーク・単独の中規模ゲオパーク・ゲオショップ内のコーナー展開のリトルパーク運営）、②フィットネス運営部（フィットネスクラブ等運営）、③ボウリング運営部（ボウリング・ビリヤード・ダーツ等を大型複合施設の中で運営）④カフェ運営部（ネットカフェ及びゴルフバー運営）⑤ディノス施設運営部（映画館、土地及び建物等の賃貸を運営）を運営しております。

(2) 目標とする経営指標

親会社ゲオホールディングスのレジャー施設事業（フィットネス事業・カフェ事業・GAME事業）を当社に一本化されたことにより、事業や収益の柱が増え、事業エリアも道内から全国へと拡大しました。さらに既存事業の営業施策や経費削減施策も実を結び、前期は、当初目標の営業利益率3%を達成しましたが、今期は売上高の減少により、営業利益率は2.2%にとどまりました。次期の目標は、営業利益率3%近くに返し、今後の目標とする経営指標は、増収増益基調を確かなものとし、営業利益率を5%にすることです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期目標は、売上100億円、営業利益率5%を達成することです。

そのために、引き続き、ゲオグループのインフラを最大限利用したオペレーションの基準統一化・システム化、及び販促・宣伝活動、並びに組織改革を推進いたします。さらには大型店舗の構造改革、ビル管理コストの合理的な削減を継続して実施していきます。出店については当面ゲオグループのインフラ、もしくは好条件の居ぬき物件を中心にネットカフェ・ボウリング場・フィットネスクラブ、あるいは中規模のゲーム場や小規模のゲームコーナーの出店を展開していきます。年間出店数の目標は定めずに、条件の良い物件があれば都度出店を検討していくことで、無理な出店はせず、収益事業の基盤を固め体力の強化に努め、将来的には大型出店をも可能にする財務体質を付けていく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

先行きの不透明感である中、消費マインドを冷え込ませており、生活必需品でない当社事業領域への支出が抑制されることが当面予想されます。一方では、このような時勢だからこそ、人々に憩いと潤いを与える「安・近・楽」レジャーの社会的ニーズが高まっているとも言えます。

当社は、個別案件別投資リターンの管理の着手を通じて着実に芽生え始めた意識改革、施設ありきの視点からターゲット顧客ありきの視点に切り替え、効果の見え始めた販促宣伝業務改革・店舗構造改革をはじめとする店舗営業強化策などの経営改革を着実に実行し、収益回復を確実なものにすることが第一の課題であると認識しております。

「高収益企業」を目指し、社会貢献できる企業に再生すべく、平成21年に社名変更し「リ・スタート」を切り、「確実なステップ」を踏み出した当社において、当期は足踏みを余儀なくされたものの、次期こそは「将来へのホップへ向けた足固めの年」にするべく、収益の改善を図り、着実に利益を生み出しうる事業モデルの確立を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	767,655	795,742
売掛金	110,936	136,667
商品及び製品	28,173	24,633
原材料及び貯蔵品	73,347	71,796
前払費用	52,296	62,253
繰延税金資産	50,019	29,919
未収入金	11,825	59,776
その他	1,625	64,927
貸倒引当金	△635	△1,110
流動資産合計	1,095,244	1,244,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,545,873	10,086,021
減価償却累計額	△5,922,417	△6,150,865
建物（純額）	3,623,455	3,935,155
構築物	309,941	334,746
減価償却累計額	△227,964	△240,838
構築物（純額）	81,976	93,908
機械及び装置	513,986	512,417
減価償却累計額	△488,801	△488,453
機械及び装置（純額）	25,184	23,963
アミューズメント機器	3,768,684	3,768,431
減価償却累計額	△3,267,016	△3,283,096
アミューズメント機器（純額）	501,667	485,334
車両運搬具	7,039	3,455
減価償却累計額	△6,493	△3,241
車両運搬具（純額）	545	213
工具、器具及び備品	765,155	779,866
減価償却累計額	△654,182	△675,940
工具、器具及び備品（純額）	110,972	103,925
土地	2,699,860	2,699,860
リース資産	650,389	929,825
減価償却累計額	△175,388	△384,856
リース資産（純額）	475,001	544,969
建設仮勘定	12,785	—
有形固定資産合計	7,531,449	7,887,330
無形固定資産		
のれん	14,983	10,916
ソフトウェア	5,333	8,321
電話加入権	9,423	9,423
その他	1,297	883
無形固定資産合計	31,038	29,545

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	87,792	102,933
出資金	576	1,476
長期貸付金	223,799	206,709
従業員に対する長期貸付金	3,439	2,657
長期前払費用	53,834	49,011
差入保証金	1,205,942	1,185,177
その他	172	161
投資その他の資産合計	1,575,556	1,548,126
固定資産合計	9,138,045	9,465,001
繰延資産		
社債発行費	12,879	15,975
繰延資産合計	12,879	15,975
資産合計	10,246,168	10,725,583
負債の部		
流動負債		
買掛金	168,420	148,506
短期借入金	—	100,000
1年内償還予定の社債	155,000	188,000
1年内返済予定の長期借入金	1,136,763	1,277,308
1年内返済予定の長期未払金	324,943	382,203
リース債務	185,719	266,905
未払金	325,231	416,580
未払費用	180,399	201,510
未払法人税等	25,175	24,818
未払消費税等	96,024	7,684
前受金	89,632	84,964
預り金	38,255	36,523
賞与引当金	38,994	26,213
ポイント引当金	4,300	4,400
店舗閉鎖損失引当金	3,804	—
建物解体費用引当金	—	27,380
その他	3,828	9,642
流動負債合計	2,776,492	3,202,642
固定負債		
社債	530,000	618,000
長期借入金	2,665,823	2,947,968
長期未払金	1,022,824	938,027
リース債務	323,243	361,346
長期前受収益	3,840	3,352
繰延税金負債	89,775	76,216
退職給付引当金	169,261	—
長期預り敷金	59,035	57,175
長期預り保証金	42,917	43,330
長期リース資産減損勘定	23,723	130
資産除去債務	112,698	137,634
固定負債合計	5,043,143	5,183,180
負債合計	7,819,635	8,385,823

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,775	948,775
資本剰余金		
資本準備金	1,128,995	1,128,995
資本剰余金合計	1,128,995	1,128,995
利益剰余金		
利益準備金	61,000	61,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	149,853	154,971
繰越利益剰余金	146,891	37,950
利益剰余金合計	357,745	253,922
自己株式	△20,983	△20,987
株主資本合計	2,414,532	2,310,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,228	24,410
評価・換算差額等合計	10,228	24,410
新株予約権	1,773	4,644
純資産合計	2,426,533	2,339,760
負債純資産合計	10,246,168	10,725,583

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
GAME運営部収入	3,672,673	3,367,267
フィットネス運営部収入	1,984,897	2,126,858
ボウリング運営部収入	1,302,588	1,295,676
カフェ運営部収入	724,448	654,555
ディノス施設運営部収入	979,125	872,490
売上高合計	8,663,734	8,316,847
売上原価		
GAME運営部原価	1,083,855	1,004,522
フィットネス運営部原価	138,871	155,004
ボウリング運営部原価	82,437	81,539
カフェ運営部原価	97,732	92,191
ディノス施設運営部原価	465,358	383,815
売上原価合計	1,868,256	1,717,074
売上総利益	6,795,478	6,599,773
販売費及び一般管理費		
給料	1,550,668	1,600,221
賞与引当金繰入額	27,828	26,213
退職給付費用	23,717	20,950
水道光熱費	674,977	666,077
地代家賃	1,252,266	1,263,009
修繕維持費	417,571	400,433
法定福利費	177,605	183,680
減価償却費	786,002	763,920
租税公課	103,228	81,679
ポイント引当金繰入額	—	4,400
貸倒引当金繰入額	445	819
その他	1,480,590	1,402,086
販売費及び一般管理費合計	6,494,900	6,413,491
営業利益	300,577	186,281
営業外収益		
受取利息	3,922	3,776
有価証券利息	81	81
受取配当金	2,057	1,982
アミューズメント機器売却益	5,700	8,107
協賛金収入	6,981	5,263
受取保険金	3,510	5,032
その他	8,638	3,357
営業外収益合計	30,893	27,600
営業外費用		
支払利息	136,017	122,181
社債利息	2,357	5,592
社債保証料	2,811	5,498
アミューズメント機器処分損	11,656	12,719
休止固定資産関係費用	12,695	36,856
その他	5,261	7,627
営業外費用合計	170,799	190,474
経常利益	160,671	23,407

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	232	13
ポイント引当金戻入額	450	—
補助金収入	22,376	12,148
特別利益合計	23,058	12,161
特別損失		
固定資産売却損	3,212	1,950
固定資産除却損	26,245	4,385
減損損失	62,200	37,985
建物解体費用引当金繰入額	—	27,380
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,804	—
店舗閉鎖損失	2,951	5,195
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,454	—
リース解約損	741	—
退職給付制度改定損	—	25,095
特別損失合計	119,609	101,993
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	64,121	△66,423
法人税、住民税及び事業税	31,766	32,273
法人税等調整額	△11,006	5,125
法人税等合計	20,759	37,399
当期純利益又は当期純損失 (△)	43,361	△103,822

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	948,775	948,775
当期末残高	948,775	948,775
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,128,995	1,128,995
当期末残高	1,128,995	1,128,995
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	61,000	61,000
当期末残高	61,000	61,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	156,239	149,853
当期変動額		
税率変更に伴う積立金の増加	—	11,504
固定資産圧縮積立金の取崩	△6,386	△6,386
当期変動額合計	△6,386	5,118
当期末残高	149,853	154,971
繰越利益剰余金		
当期首残高	97,143	146,891
当期変動額		
税率変更に伴う積立金の増加	—	△11,504
固定資産圧縮積立金の取崩	6,386	6,386
当期純利益又は当期純損失(△)	43,361	△103,822
当期変動額合計	49,748	△108,941
当期末残高	146,891	37,950
利益剰余金合計		
当期首残高	314,383	357,745
当期変動額		
税率変更に伴う積立金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	43,361	△103,822
当期変動額合計	43,361	△103,822
当期末残高	357,745	253,922
自己株式		
当期首残高	△10,844	△20,983
当期変動額		
自己株式の取得	△10,139	△3
当期変動額合計	△10,139	△3
当期末残高	△20,983	△20,987
株主資本合計		
当期首残高	2,381,309	2,414,532
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	43,361	△103,822
自己株式の取得	△10,139	△3
当期変動額合計	33,222	△103,826
当期末残高	2,414,532	2,310,705

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,990	10,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,237	14,182
当期変動額合計	3,237	14,182
当期末残高	10,228	24,410
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,990	10,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,237	14,182
当期変動額合計	3,237	14,182
当期末残高	10,228	24,410
新株予約権		
当期首残高	—	1,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,773	2,871
当期変動額合計	1,773	2,871
当期末残高	1,773	4,644
純資産合計		
当期首残高	2,388,300	2,426,533
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	43,361	△103,822
自己株式の取得	△10,139	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,010	17,053
当期変動額合計	38,233	△86,773
当期末残高	2,426,533	2,339,760

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	64,121	△66,423
減価償却費	801,565	783,666
減損損失	62,200	37,985
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,454	—
株式報酬費用	1,773	2,871
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	445	819
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,080	△12,781
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△450	100
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	3,804	△3,804
建物解体費用引当金の増減額 (△は減少)	—	27,380
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,511	30,492
受取利息及び受取配当金	△6,062	△5,840
支払利息	138,374	127,773
有形固定資産除却損	37,901	16,752
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,719	△5,818
売上債権の増減額 (△は増加)	28,588	△26,076
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,938	5,091
未収入金の増減額 (△は増加)	14,157	△12,699
その他の資産の増減額 (△は増加)	8,418	△4,646
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,063	△19,913
未払消費税等の増減額 (△は減少)	90,433	△88,467
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	78,982	34,491
その他の負債の増減額 (△は減少)	△51,823	△29,225
小計	1,327,879	791,729
利息及び配当金の受取額	2,322	2,184
利息の支払額	△139,243	△124,828
法人税等の支払額	△32,064	△32,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,158,895	637,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期貸付金の回収による収入	19,804	19,023
出資金の払込による支出	—	△900
投資有価証券の取得による支出	△2,476	△2,543
投資有価証券の償還による収入	—	3,000
有形固定資産の取得による支出	△295,736	△647,080
有形固定資産の売却による収入	37,833	13,833
有形固定資産の除却による支出	△12,293	△1,015
無形固定資産の取得による支出	△3,248	△6,357
差入保証金の差入による支出	△53,427	△19,943
差入保証金の回収による収入	41,475	4,403
有形固定資産の解体による支出	—	△62,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,068	△700,331

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	700,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△600,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,650,000
長期借入金の返済による支出	△1,570,892	△1,227,310
社債の発行による収入	685,815	293,357
社債の償還による支出	△77,500	△179,000
自己株式の取得による支出	△10,139	△3
長期未払金の返済による支出	△332,483	△343,030
リース債務の返済による支出	△137,020	△202,666
配当金の支払額	△10	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△342,230	91,343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	548,596	28,086
現金及び現金同等物の期首残高	219,059	767,655
現金及び現金同等物の期末残高	767,655	795,742

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において、GAME事業、フィットネス事業、ボウリング事業、カフェ事業、複合大型施設事業を営み、所在地別ではなく事業別に事業活動をしている屋内総合レジャー事業者であることから、「GAME運営部」・「フィットネス運営部」・「ボウリング運営部」・「カフェ運営部」・「ディノス施設運営部」の5つを報告セグメントとしております。

当社は、従来「ディノス事業部」・「GAME事業部」・「フィットネス事業部」・「カフェ事業部」・「その他事業」の5つを報告セグメントといたしましたが、平成23年6月1日付の収益力強化を目的とした組織変更に伴い、上記の5つを報告セグメントに変更しております。

「GAME運営部」は、大型複合施設併設の大型ディノスパーク・単独の中規模ゲオパーク・ゲオショップ内のコーナー展開のリトルパークの運営、「フィットネス運営部」は、フィットネスクラブ等の運営、「ボウリング運営部」は、ボウリング・ビリヤード・ダーツ等を大型複合施設の中で運営、「カフェ運営部」は、ネットカフェ及びゴルフバーの運営、「ディノス施設運営部」は、映画館、土地及び建物等の賃貸を運営しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (注) 1 (千円)	損益計算書 計上額 (注) 2 (千円)
	GAME 運営部 (千円)	フィットネ ス運営部 (千円)	ボウリング 運営部 (千円)	カフェ 運営部 (千円)	ディノス 施設運営部 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への売上高	3,672,673	1,984,897	1,302,588	724,448	979,125	8,663,734	—	8,663,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,672,673	1,984,897	1,302,588	724,448	979,125	8,663,734	—	8,663,734
セグメント利益又は損 失(△)	505,272	91,282	105,100	58,823	△36,320	724,159	△423,581	300,577

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△423,581千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント						調整額 (注) 1 (千円)	損益計算書 計上額 (注) 2 (千円)
	GAME 運営部 (千円)	フィットネ ス運営部 (千円)	ボウリング 運営部 (千円)	カフェ 運営部 (千円)	ディノス 施設運営部 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への売上高	3,367,267	2,126,858	1,295,676	654,555	872,490	8,316,847	—	8,316,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,367,267	2,126,858	1,295,676	654,555	872,490	8,316,847	—	8,316,847
セグメント利益又は損 失(△)	394,854	109,311	117,690	46,588	△83,143	585,301	△399,019	186,281

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△399,019千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント						全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	GAME 運営部 (千円)	フィットネ ス運営部 (千円)	ボウリング 運営部 (千円)	カフェ 運営部 (千円)	ディノス 施設運営部 (千円)	計 (千円)		
減損損失	—	10,726	—	—	49,408	60,135	2,065	62,200

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント						全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	GAME 運営部 (千円)	フィットネ ス運営部 (千円)	ボウリング 運営部 (千円)	カフェ 運営部 (千円)	ディノス 施設運営部 (千円)	計 (千円)		
減損損失	1,800	—	3,392	24,245	8,546	37,985	—	37,985

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 569.40円	1株当たり純資産額 548.35円
1株当たり当期純利益金額 10.13円	1株当たり当期純損失金額 △24.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	43,361	△103,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	43,361	△103,822
期中平均株式数(株)	4,279,937	4,258,408
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月23日定時株主総会決議による第1回新株予約権(新株予約権の数450個)	平成22年6月23日定時株主総会決議による第1回新株予約権(新株予約権の数450個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

該当事項はありません。